

平成27年5月12日(火) 徳島県不動産会館

議 事

- 第1号議案 平成26年度事業報告書承認の件
 第2号議案 平成26年度収支決算書承認の件
 (監査報告)
 第3号議案 平成27年度事業計画書(案)承認
 の件
 第4号議案 平成27年度収支予算書(案)承認
 の件
 第5号議案 その他

第1号議案

平成26年度事業報告書

自 平成26年4月1日

至 平成27年3月31日

平成26年度は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動で、一旦景気の減速が見受けられたが、株価が上昇する等、緩やかではあるが落ち込みから持ち直しつつある。

しかし、地方や中小企業にはその影響が十分及んでいるとは言いきれず、我々不動産業を取り巻く環境は依然として厳しいことには変わりはない。

こうした状況の下で、当協議会としては、不動産取引における公正な競争の確保と一般消費者の不動産選択に資するため「不動産の表示に関する公正競争規約」と「不動産業における景品類の提供の制限に関する公正競争規約」について、周知徹底を図るとともに適正な運用に努め、同規約違

反の未然防止に努めた。

また、新聞折り込み広告については、事前チェック体制の徹底を図ることにより、規約等の遵守と広告内容の適正化に努めた。

事業実施の概要と諸会議の開催状況は次のとおりである。

1. 自主規制の周知徹底

新聞折り込み広告については「不動産の表示に関する公正競争規約」「景品表示法」並びに「事前届出における審査基準」等に基づき厳重な審査を行い、違反の防止と適正表示の指導に努めた。

本年度中の審査申出件数は596件に上り、中には不当表示に当たる違反広告も一部見受けられたが、事前審査による指導により未然に防止することができた。

2. 関係機関との連携の強化

新聞折り込み広告の事前審査に当たっては、消費者庁、公正取引委員会、県担当課、徳島新聞社広告局、首都圏不動産公正取引協議会等との連携を密にして、審査要領等についての意見交換を行い審査の適正に努めた。

また、四国地区不動産公正取引協議会が開催した会議に参加して、関係法令の運用上の諸問題について協議研究した。

3. 会議等の開催状況

年 月 日	会 議 名 ・ 出 席 者	
H26. 4. 24	平成25年度業務会計下半期監査	
5. 8	第1回宅建徳島県支部代議員会	
〃	第32回宅建徳島県支部総会	
28	第2回宅建徳島県支部代議員会	
6. 4	四国地区不動産公正取引協議会理事会	出口前支部長・岡田事務局長
〃	四国地区不動産公正取引協議会定期総会	出口前支部長 他4名
8. 7	第3回宅建徳島県支部代議員会	
10. 6	第4回宅建徳島県支部代議員会	
11. 27	平成26年度業務会計上半期監査	
12. 10	第5回宅建徳島県支部代議員会	
H27. 2. 9	全宅連四国地区連絡懇話会・四国地区不動産公正取引協議会合同研修会 木村支部長 他8名	

第2号議案 平成26年度収支決算書 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

四国地区不動産公正取引協議会宅建徳島県支部

収入の部

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異 (予算額－決算額)	備 考
寄 付 金	600,000	600,000	0	業協会より
助 成 金	100,000	0	100,000	公取協より
賛 助 会 費	30,000	30,000	0	広告業者1社
受 取 利 息	100	47	53	預金利息
当 期 収 入 合 計 (A)	730,100	630,047	100,053	
前 期 繰 越 収 支 差 額	279,316	279,316	0	
収 入 合 計 (B)	1,009,416	909,363	100,053	

支出の部

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異 (予算額－決算額)	備 考
負 担 金	460,000	460,000	0	公取協会費等
事 業 費	200,000	260,380	△ 60,380	
事 務 費	10,000	0	10,000	
印 刷 費	30,000	25,920	4,080	
雑 費	10,000	648	9,352	
予 備 費	299,416	-	299,416	
当 期 支 出 合 計 (C)	1,009,416	746,948	262,468	
当 期 収 支 差 額 (A) - (C)	△ 279,316	△ 116,901	△ 162,415	
次 期 繰 越 収 支 差 額 (B) - (C)	0	162,415	△ 162,415	

第3号議案

平成27年度事業計画書(案)

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

本年4月1日、宅地建物取引主任者の名称が宅地建物取引士に変更された。宅地建物取引業の更なる発展と社会的地位の向上に繋がるものであるが、一方で宅地建物取引業は公共性が極めて高く、消費者の高い信頼の上に成り立つものであることから、倫理観やコンプライアンスを認識した業務遂行と高度化、多様化する消費者ニーズに対応した知識や能力の修得が求められる。

このような状況の下、当協議会の社会的使命や役割はますます重要になっていくものと考えられ、当協議会においては、引き続き公正な競争の確保はもとより、消費者が安心して住まい選びができるよう、公正競争規約の適正な運用と調査研究に努め、不動産広告のより一層の適正化に努める。

平成27年度は、次の事業を重点事業として支部活動を推進する。

1. 自主規制の強化

新聞折り込み広告の事前審査に当たっては

「不動産の表示に関する公正競争規約」「景品表示法」並びに「事前届出における審査基準」等に則り、適正かつ厳重な審査を行い、違反広告の未然防止と排除に努める。

2. 不動産広告についての研修

会員及び広告代理店等を対象に「景品表示法」等諸法令の周知徹底を図るための研修会を開催する。

3. 賛助会員加入の促進

広告代理店等に対し、四国地区不動産公正取引協議会賛助会員加入の促進を図るとともに、規約等の認識を深め、適正に広告の製作に努めるよう助言、指導を行う。

4. 関係官庁並びに関係団体との連携

関係規約等の運用上の諸問題について、消費者庁、公正取引委員会、四国地区不動産公正取引協議会等との緊密な連携のもとに、その適正な運用に努める。

5. その他

支部運営上必要と認める事項

第4号議案 平成27年度収支予算書(案)

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

四国地区不動産公正取引協議会宅建徳島県支部

収入の部

(単位：円)

科目	予算額	摘要
寄付金	700,000	業協会より
賛助会費	30,000	広告業者1社
受取利息	100	預金利息
前年度繰越金	162,415	
合計	892,515	

支出の部

(単位：円)

科目	予算額	摘要
負担金	460,000	四国地区公取協会費等
事業費	300,000	
事務費	5,000	
印刷費	30,000	
雑費	5,000	
予備費	92,515	
合計	892,515	

各科目の流用を認める。